

公表

事業所における自己評価結果[放課後等デイサービス]

事業所名		おもちゃ箱ふれあいの丘(放課後等デイサービス)			公表日		R 8 年	9 月	15 日
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点			
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	5	1	児童の年齢や人数によっては活動スペースが手狭になる場合があるため、マットの色分け等を活用し、活動場所や過ごす場所を視覚的に分かりやすくすることで、限られた空間を有効に活用できるよう工夫している。	高学年児童が複数名利用する際には、活動内容によって十分なスペースの確保が難しい場合がある。児童の年齢や活動内容に応じた環境設定やスペースの使い方について、引き続き検討していく。			
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、 職員の配置数は適切であるか。	5	1	日々の利用児童や支援内容に応じて担当児童の割り振りを行い、職員一人ひとりの役割を明確にすることで、安全かつ円滑に支援を行える。	配置基準を満たした人員体制を整えているが、利用児童の状況や支援内容によっては、より手厚い職員配置が必要と感じる場面もある。児童の特性や当日の状況を踏まえ、担当配置や職員間の連携が必要			
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	6						
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	6						
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	6						
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	6						
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6						
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6						
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	4	2		第三者の認識ができていないので確認する			
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	6						
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	6						
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	6						
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	6						
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6						
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	6						
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	6						
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	6						
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6						

供	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	6			
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	4	2	毎朝必ず朝礼を実施し、当日の利用児童の状況や支援上の留意点、職員配置等について共有・確認を行っている。また、前日の支援内容や必要な申し送りについても共有し、職員間で共通認識を持って支援にあたれるよう努めている。	広範囲への送迎を実施していることから、送迎ルートの調整のみで全職員の帰着時間を揃えることは難しい。終礼の実施に限らず、必要な情報が確実に職員間で共有される方法について、現在の共有手段を活用しながら継続して検討していく。朝礼での情報共有を基本としながら、勤務状況等により朝礼に参加できない職員にも必要な情報が確実に伝わるよう、日報やLINE等も併用し、情報共有の方法を継続して工夫していく。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	3	3	職員の送迎終了時間が異なるため、日々の朝礼を中心に療育ノートなどで児童の様子や支援上の留意点について共有している。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	6			
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6			
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせさせて支援を行っているか。	6		日々の活動や余暇、外出等を通して、日常生活の充実、自立支援、地域交流、創作・余暇活動などを組み合わせ、児童が様々な経験を積めるよう支援内容を工夫している。また、児童の年齢や特性、興味関心に合わせて活動内容を設定している。	活動そのものを目的とするのではなく、それぞれの活動が児童のどのような経験や成長につながるのかを職員間で共有し、個々の支援目標を意識した活動提供につなげていく。
	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	6			
関係機関や保護者との連携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	6			
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	6			
	28	学校との情報共有(年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等)、連絡調整(送迎時の対応、トラブル発生時の連絡)を適切に行っているか。	6			
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有を相互理解に努めているか。	6			
	30	学校を卒業し、放課後デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	6			
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	5	1		
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	6		支援時間の変更に伴い、これまで行っていたログハウス等の利用機会は減少しているが、近隣事業所との交流に加え、系列事業所と合同で行う土曜日の支援等を活用し、地域の施設へ出向く機会を設けるなど、地域とのふれあいや交流の機会を持てるよう工夫している。	限られた支援時間の中でも、児童が地域社会と関わる経験を積めるよう、地域資源や施設の活用方法を検討し、継続的に地域との交流機会を広げていく。
	33	(自立支援)協議会等へ積極的に参加しているか。	6			
保護者へ	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	6			
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	6			
	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6			
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	6			
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	6			
	39	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	6			
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機械を設ける等の支援をしているか。	6			

の 説 明 等	41	こどもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6		事業所利用システム等を活用し、保護者からの相談や連絡を随時受け取れる体制を整えている。相談内容については必要に応じて職員間で共有し、迅速な対応や支援への反映につなげている	相談内容や対応状況について職員間で適切に共有し、担当職員によって対応に差が生じることのないよう、継続して連携体制の充実を図っていく。
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	6		LINE@	
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6			
	44	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6			
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	5	1	ふれあい祭りの実施	
非 常 時 等 の 対 応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	6		研修を実施し、職員一人ひとりが必要な知識や考え方について認識を確認する機会を設けている。また、研修内で課題に取り組むことで、理解を深められるよう努めている。	
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6		年2回の避難訓練を実施し、災害発生時に適切な対応ができるよう職員・児童ともに確認する機会を設けている。また、消防署とも連携を図り、より実践的な訓練となるよう取り組んでいる。	
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	6			
	49	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	6			
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	6		研修を実施し、職員一人ひとりが必要な知識や考え方について認識を確認する機会を設けている。また、研修内で課題に取り組むことで、理解を深められるよう努めている。	
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	6			
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	6			
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6		職員一人ひとりが必要な知識や理解を深められるよう、社内研修だけでなく社外研修にも参加する機会を設け、職員全体の知識・支援力の向上に努めている。	
	54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	6			現在は身体拘束の対象となる児童はいませんが、必要が生じた場合には、組織的な判断のもと保護者へ十分に説明・同意を得た上で、個別支援計画へ記載し適切に対応します。